事業推進の心　仮設労働安全新生プラン
陽のあたる安全文化の創造
もうよそう ヒューマンエラーの他人事　結ごう 安全足場で身近なしあわせ　めざそう 幸せして暮らせる 心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety
Vol.76
編集・発行人　照井利明
発行所　全国仮設安全事業協同組合本部　〒103－0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18　日本橋ＳＫビル　ＴＥＬ03－3639－0641　ＦＡＸ03－3639－0640
北海道支部　〒004－0015　札幌市厚別区下野幌テクノパーク２－１－14　電話(011)899-3275　ＦＡＸ(011)899-3276
東北支部　〒981-0904　仙台市青葉区旭ヶ丘１-43-16（えんどう豆Ａ館103号）　電話(022)301-5280　ＦＡＸ(022)301-5285
関東支部　〒103－0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18(日本橋ＳＫビル５Ｆ)　電話(03)3639-1571　ＦＡＸ(03)3639-3980
北信越支部　〒950－0923　新潟市姥ヶ山6-5-26（白木ビル2-B）　電話(025)257-0066　ＦＡＸ(025)257-0067
中部支部　〒457-8535　名古屋市南区浜田町1-10　２Ｆ　電話(052)614-0701　ＦＡＸ(052)614-0705
近畿支部　〒550－0006　大阪市西区江之子島１－６－８(シャンピア阿波座1003号)　電話(06)6443-5213　ＦＡＸ(06)6443-5214
中国支部　〒730－0016　広島市中区幟町３－55(幟町ゼネラルビル６Ｆ)　電話(082)511-2051　ＦＡＸ(082)222-2720
四国支部　〒769－2101　香川県さぬき市志度1883-1（大河原ビル202）　電話(087)814-2345　ＦＡＸ(087)814-2246
九州支部　〒811－2101　福岡県糟屋郡宇美町大字宇美字古野ノ口3426-9　電話(092)957-0032　ＦＡＸ(092)957-0033
ホームページhttp://www.kasetsuanzen.or.jp/ Eメールinfo@kasetsuanzen.or.jp　各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

建設業界は現代の「のっそり十兵衛」たれ

自信とプライド持って工事施工を

国土交通省地方整備局局長てい談シリーズ

関東地方は、日本の中枢機能が集中しているため、直下型地震や水害などで大規模な被害を受けると、世界経済にまで影響を及ぼします。このため国土交通省関東地方整備局は、世界に対しても安全・安心の重要な役割を担っているといえます。全国仮設安全事業協同組合の小野辰雄理事長と杉山信夫関東支部長が中島威夫局長を訪ね、インフラ整備や安全確保などについて意見交換しました。

関東地方整備局長　中島　威夫氏

小野　まずは、局長ご自身から関東地方整備局の主要な取り組みをお聞きしたいと思います。

中島　われわれは、いまの社会をさらにすばらしいものにして、次の世代に引き継ぐ使命があります。このためには、1番目が安全・安心、2番目は地域の活力、3番目は暮らし、4番目は環境に重点を置いた事業を展開しています。この4つを実現するためのツール（道具）として社会資本整備が必要なわけです。

具体的に第1の安全・安心面では、首都直下地震に備え住宅・緊急輸送道路・港湾などの耐震化や東京湾臨海部の広域防災拠点の整備などを進め、被害の最小限化に努めています。また、頻発する集中豪雨に備え首都圏氾濫区域堤防強化事業などを進めています。第2の地域の活力の面では、首都圏の3環状道路（中央環状・外かん・圏央道）、北関東自動車道を早急に全線開通し、慢性的な渋滞の解消や地域間の連携促進に努めます。

さらに、第3の暮らしの面では、かつてない人口減少社会を迎えようとしている今、お年寄りや身体障害者の方々が元気に街中を歩ける環境づくりとして、だれにでもやさしいユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリーに取り組んでいます。さらに第4の環境面では、緑豊かな個性ある環境を創造するため、温暖化対策として交通渋滞解消などによる二酸化炭素（CO_2）の削減や、多様な自然を次世代に継承するため自然環境の保全・再生、水環境の改善などに努めています。

関東地方整備局は、1都8県の中に55事務所があり、直轄と補助あわせて2兆4600億円の予算規模で、職員数は約4500人です。どのような国土を国民に提供できるかを、職員一人ひとりが考えながら仕事をしています。

特に関東は人口と資産が集中し、日本の政治・経済の中枢ともいえる地域です。この関東を災害の脅威から守るということは重要な責務であると考えております。もし、仮に、東京をはじめとする関東圏内で直下型地震などの重要な災害が発生すれば、それは日本だけの問題ではなく世界経済全般に影響いたします。われわれは、こうした現状を直視しながら国民の安全・安心確保に全力を注いでいる次第であります。

全国仮設安全事業協同組合理事長　小野　辰雄

杉山　全く同感です。社会資本整備は国民の安全と安心を守ることなのに、それが理解されていないというのは悔しい思いでみております。しかし、いずれ理解される日が来ると思います。

小野　関東地方整備局が日々、努力している「安全・安心」の確保とは、安全な足場と、足場の安全点検が職人の安全と家族の安心を確保するという組合の理念に相通ずるものがあると思います。確かに切り口は違いますが、本質的な安全・安心は同じであると思います。

国交省は、本当に国全体のことを考えながら社会資本整備を推進しています。しかし一部の方々が地方で起きている水害や地震などの災害に目を向けず、公共事業は悪だと決めつけていることは由々しき問題といえます。われわれもいい建物を作るためには安全な足場が必要だと発言していますが、なかなか理解されないというのは悔しい思いでみております。

杉山　最近、あらゆる産業界で安全面に対する社会的な責任を求める声はますます高くなってきており、特に建設業界では、その重要性は増していると思います。

中島　おっしゃる通り、現場で事故を起こした企業は、社会的な責任を果たしていないということになります。安全に工事が完了するという良い結果には、必ず良いプロセスがあります。ハードだけではなく、どのような使われ方をしているかという安全のチェックが必要です。

組合のことで思い出すのは幸田露伴の小説『五重塔』の登場人物の「のっそり十兵衛」という腕はいいが、融通がきかない大工がいたことです。親方が「俺が手伝う」と言ったにもかかわらず、自分ひとりで上野・寛永寺に五重塔をつくりました。このあと、江戸に嵐が来てたいへんな被害を受けましたが、「俺のつくったものは壊れるはずがない」と言ったとおり、屋根瓦一枚飛んでいませんでした。現代の発注者・元請・専門工事業者などあらゆる建設関係人に必要なものは、こののっそり十兵衛のように誇りと自信を持つことです。

最近、公共事業には無駄が多いのではないかという意見があります。もちろん、財政や経済は大切なことですが、日本は河川のはんらん区域が国土の1割を占め、その中に5割の国民が住み、7割の資産が集中していること、社会資本があるがゆえに、日本の安全・安心が守られているということなど、本当に国民の生活を真剣に考えた上で社会資本整備について論じることが肝要と考えます。欧州はいうまでもなく、中国や韓国でも立派な環状道路を整備しているわけです。

われわれ建設関係人は、地図に残る仕事をしているのですから、天にそむくような仕事をしてはいけません。ダンピング（過度な安値受注）で取った仕事は、採算が最重要となるため、そのことが失われているのではないでしょうか。建設業がガタガタと崩れていくとすれば、誇りと自信がなくなることから始まるのでしょう。組合の皆さんにも、のっそり十兵衛のような確固たる誇りと自信をもって安全点検をやってもらいたい。

職人は、良いものをつくるために、冶具（じぐ）を工夫します。プロセスを大事にするわけです。途中の工程をおろそかにすると、魂が入ったものができません。いくら良い設備でも、使い方が悪ければ事故につながりますから。国交省も政策を決める際には、パブリック・インボルブメントを実施して、国民の意見を聞くというプロセスを大切にしています。足場の安全点検もそのプロセスの中で重要な一つであると思います。

小野　足場の安全点検を行う資格取得のための「仮設安全監理者特別教育講習会（ゼネコン向け）」ですが、関東は数も多く順調に進んでいます。これは中島局長が技術審議官時代に、建設会社向けにオープン化した「仮設安全監理者資格」の進め方をご相談申し上げたところ、工事事務所や出張所の安全協議会を活用した方が良いというアドバイスを頂き、これをもとにして進めております。人数は現在、関東で資格取得したのはゼネコンの方々が2332人、国土交通省職員の方々が29人になっております。

中島　安全点検を行う業務は、プロセスを大切にするということですから、そういう意味で仮設安全監理者は、現代のこのっそり十兵衛といえます。よく小野理事長が力説されている「労働災害防止の決め手は安全点検にあり」という言葉を実行されている表れです。

しかし、組合を始めとする建設関係の方々の努力にもかかわらず、いわゆるダンピングした工事においていたましい死亡事故も起きています。先日も、わずか19歳の若者が、足場から墜落して亡くなるという事故が発生しました。

われわれが声高に訴えたいことは、価格競争だけでは、日本の建設業界は駄目になるということです。そこで国土交通省は、品確法によって、価格競争だけではなく安全、品質や技術を重視しています。良い仕事をしていただいた会社には、次にまた良い仕事をしてもらおうという良い循環を作り上げようとしています。発注にあたっては、良い仕事をしていた企業には正当に評価するとか厳しくやろうと思っています。それが機能できる仕組みを作ろうと検討をスタートしたところです。そうすることによって、現代にのっそり十兵衛のような個人もしくは建設会社が増えてくるのではないでしょうか。

杉山　最近、中堅の橋梁メーカーが低入札での受注を繰り返した結果、倒産しました。ダンピングすれば、適切な施工ができないだけでなく、赤字になるので経営にも大きな打撃を受けます。赤字受注をして、それを穴埋めするために施工の品質が悪くなるという悪循環が始まっています。やはり、「チェックリストによる足場の安全点検」を徹底させていい加減な工事を防ぐしかありません。

中島　工事現場の中の問題は、本来は、責任施工ですから足場をどうするのかとか、安全点検をどう実施するのかについては施工者が考えることであって、発注者が箸の上げ下げまで言うべきではありません。しかし、今回のようにダンピングした工事で死亡事故が起きるようだと、厳しく対処せざるを得ないですね。どうしたらダンピングがなくなるのかさまざまな方策を考えているところです。施工者がダンピングした工事を口先だけできちんと施工できると言っても、安いコストで実際、どのように安全管理をするのか確かめる必要があります。

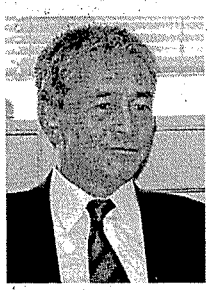
建設業界は今、低入札に代表されるように自分さえよければよいという考えがまん延しています。これでは社会資本整備の担い手としての役割を自ら崩壊させていきます。業界はしっかりとした足取りで自信とプライドをもって仕事をしなくてはいけません。

小野・杉山　われわれも、のっそり十兵衛のように愚直でありながらも誇りと自信をもって業務にあたりたいと思います。今回はさまざまなお話を聞かせていただきまして誠にありがとうございます。

言語道断―ダンピングで死亡事故

チェックリストによる足場の安全点検がすべての始まり

全国仮設安全事業協同組合関東支部長　杉山　信夫



中部仮設安全大会来賓祝辞

国土交通省中部地方整備局 企画部長（金井道夫局長代理） 安田 実氏

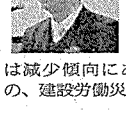
社会資本整備の結果の上に、国民の安全・安心が確保され、「美しい国」づくりにつながっていくものと考えています。工事現場で作業員が亡くなることは後を絶ちませんが、安全・安心を守るための公共事業で事故が起きるということはあってはならないことです。防災対策の中で足場は重要なものと位置づけており、建設工事事故防止重点対策の中でも、足場には特段に力を入れて配慮しています。しかし最近、低入札の問題もあり、安全経費が削られていないか疑問に思っております。落札価格でのダンピングも横行している中で本当にこれで安全と品質が守られるのか今後、調査をする必要もあります。こうした意味において、組合の存在意義は大きいものであり、引き続き活動強化に向けてまい進してほしいと考えます。

経済産業省中部経済産業局 産業部長　辻 信一氏

先ほど理事長が言われました通り、危険な現場でいかに安全を確保するのかということに心を砕いております。配布されている安全宣言にあるように、ソフト面におけるチェックリストによる足場の安全点検を完全に実施すれば、労働災害は未然に防げるのではないかと同感の思いで拝見いたしました。また、ハード面における「手すり先行工法　働きやすい安心感のある足場」である二段手すりとつま先を全段に設置することで、万端になるということです。私が感心しましたのは、組合が独自にチェックリストを作って仮設安全監理者が足場のチェックをする体制を整備し、働く作業員の安全を確保するということに全力を尽くしているという点にあります。やはりチェックリストを使って自分の目や知識を使って反省することが重要です。日々の反省をふまえ、事故を防ぐことを肝に銘じて現場で工事を進めて頂きたいと考えるとともに、経済産業省としても、そうした組合活動を可能な限り、支援してまいります。

厚生労働省愛知労働局 労働基準部安全課長　佐々木 英一氏

建設現場において愛知県内では死亡労働災害は減少しておりますが、相変わらず建設業の労働災害の割合が3割であることは変わりありません。死亡災害の結果を見ると基本的な安全活動を講じないままに、墜落して亡くなられるというケースがあります。たとえば、足場の組み立て中に手すりがないところからバランスを崩して落ちていくという例もあります。建設現場では三大災害の撲滅は重要ですが、とりわけ足場に起因する事故をなんとしても防がなければならないのです。建設現場の労働災害を、みなさんがいろいろな立場で防いでもらいたいと思います。



農林水産省東海農政局 整備部設計課工事検査官　澤井 三男氏

わが国の労働災害は減少傾向にあるものの、建設労働災害は、相変わらず割合は減っていないことは由々しき問題であります。東海農政局管内安全対策の取り組みでも、足場は重視しており、直轄工事では「手すり先行工法　働きやすい安心感のある足場」を採用することとしています。この「やるぞ点検　足場の安全　家族の安心」というものは、作業員に対する愛情が実に込められていると思います。組合におかれましては、安全を順守し、事故防止にまい進してもらいたいと思います。

失敗知識活用でセミナー

土木学会、全国仮設安全事業協同組合（ACCESS）、科学技術振興機構の3団体は12日、東京・四谷の同学会で、建設分野における失敗知識活用セミナーを開きました。

土木学会、科学技術振興機構と共催

國島正彦東大大学院教授は、2005年度までの5年間でデータベース（DB）を構築、「建設や機械など4分野で1000例以上を集めた」と説明、「このDBが実務者に使われるには、どうすべきか意見や提案をもらいたい」とセミナー開催の趣旨を述べました＝写真。

今回の足場が4回目で、これまでゼネコン、発注者・建設コンサルタント、プレストレスト・コンクリートで同様のセミナーを開いています。

当組合の杉森岳夫安全監理部課長が「仮設構造物に起因する事故災害（失敗）事例の検討」で講演しました。

労災撲滅に新たな一歩を築く

「中部仮設安全大会」を開催

中部支部（近藤昌三支部長）は11月17日、名古屋市の名古屋国際会議場で行政機関、元請け、専門工事業者、組合員ら約430人が参加する「中部仮設安全大会」を開きました。大会は、「チェックリストによる足場の安全点検」が労働災害防止、特に墜落災害の防止に、最大の効果があることを周知徹底することを目的としています。

瀬戸保夫副支部長が開会を力強く宣言、続いて近藤昌三支部長は、大会の趣旨を説明するとともに、「現在、組合員の仮設安全監理者は、約1500人いるが、この数では全国すべての現場を点検するには、不足している。その6割は直接的・間接的に足場に起因している。われわれの使命は、仮設に起因する労働災害を完全に撲滅することであり、これが達成できてこそはじめて足場業の存在意義が認められる」と切々と訴えました。

国土交通省、経済産業省、厚生労働省、農林水産省の来賓4人が祝辞を述べ、最後に小牧知宏副支部長が「建設現場の安全と家族の安心を守り、健全な建設業界の確立を目指し、一層の努力を傾注する」と高らかに大会宣言を行い、満場一致で採択されました。

また、第2部の安全講話では、国交省中部地方整備局企画部の渡辺光吉工事品質調整官が、「品確法と安全対策について」、日本棋院所属のプロ棋士の山城宏王冠が「囲碁に関する危険予知について」をテーマにそれぞれ講演しました。

式典会場の隣に設けた展示会場では、「手すり先行工法　働きやすい安心感のある足場」、養生機材・保安用品などの機材が実際に展示され、ダミー人形を使った落下実験も行われました。情報コーナーでは、チェックリストを用いた足場の安全点検も紹介しました。

大会を終えて、来年の近畿大会に向け組合員一同、気持ちを新たにして、労働災害撲滅にまい進する決意を固めました。

あいさつする小野理事長（上）と近藤支部長

講演する山城王冠（右）と渡邉調整官